



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月2日

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL http://www.daiseki-eco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部ゼネラルマネージャー (氏名) 谷口 正典 TEL 052-611-6350
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 平成29年10月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,465	0.5	537	△38.2	578	△33.7	376	△33.3
29年2月期第2四半期	7,426	△31.2	870	△37.6	873	△37.6	564	△36.1

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 433百万円 (△28.9%) 29年2月期第2四半期 610百万円 (△37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	22.42	—
29年2月期第2四半期	33.68	—

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	19,387	11,230	56.2	648.11
29年2月期	15,615	10,772	67.1	625.08

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 10,902百万円 29年2月期 10,480百万円

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年2月期	—	3.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	16.1	1,694	12.3	1,736	13.2	1,083	13.4	64.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	16,827,120株	29年2月期	16,767,120株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	5,929株	29年2月期	173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	16,783,313株	29年2月期2Q	16,767,045株

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が緩やかに進んでおりますが、英国のEU離脱、米国新政権への不安、相次ぐテロの発生など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、土地取引件数においては平成24年より増加に転じ、平成26年を除き平成28年まで僅かながら増加し続けております。また、住宅市場においては、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続等を背景にして、都心部の物件を中心に需要は堅調を維持しております。なお、建設業界においては、公共事業投資、国内景気の回復、東京オリンピック需要など好材料があり、緩やかな上昇傾向ではありますが、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇等の不安定要因もあります。このように当社グループを取り巻く経済環境は、概ね堅調ではありますが、一部懸念材料を抱えた状態で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業は、西日本エリアが不調ではありましたが、首都圏では、東京五輪に向けての開発工事等が増加傾向にあり、全体としては堅調に推移しました。また、廃石膏ボードリサイクル事業も堅調に推移したため、売上高は予想をやや上回りました。

しかしながら、西日本エリアでの受注不振並びに、新に操業した土壌処理施設の稼働の遅れ等により、その減価償却費等の固定費発生を十分にはカバーするまでには、至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,465百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益537百万円(同38.2%減)、経常利益578百万円(同33.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益376百万円(同33.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、新たに操業した土壌処理施設の減価償却費等の固定費を、稼働の遅れ等によりカバーできず、その結果、売上高6,324百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益725百万円(同31.8%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌改質剤の販売が堅調に伸び始めた結果、売上高718百万円(同13.6%増)、営業利益116百万円(同54.2%増)となりました。

(その他)

PCB関連事業、BDF事業とも概ね堅調に推移したことに合わせ、熊本震災廃棄物処理関連の受注もありました結果、売上高532百万円(同59.7%増)、営業利益52百万円(同232.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,387百万円と前連結会計年度に比べ3,771百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が552百万円、建物および構築物が1,632百万円、土地が2,611百万円それぞれ増加し、有形固定資産のその他が1,092百万円減少したことによります。負債は8,156百万円と前連結会計年度に比べ3,313百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が890百万円、1年内返済予定の長期借入金が500百万円、未払法人税が179百万円、長期借入金が2,600百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が784百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月15日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,574	685,894
受取手形及び売掛金	2,889,718	2,939,685
たな卸資産	1,472,991	2,025,330
その他	443,637	407,785
貸倒引当金	△8,143	△8,406
流動資産合計	5,512,778	6,050,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,592,277	3,224,417
土地	5,021,296	7,632,296
その他(純額)	2,804,286	1,711,742
有形固定資産合計	9,417,860	12,568,457
無形固定資産	11,410	9,736
投資その他の資産		
その他	743,835	829,035
貸倒引当金	△70,388	△70,388
投資その他の資産合計	673,447	758,647
固定資産合計	10,102,718	13,336,840
資産合計	15,615,497	19,387,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,083	837,819
短期借入金	1,800,000	2,690,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	799,796
未払法人税等	55,960	235,097
引当金	53,174	62,323
その他	366,197	332,955
流動負債合計	4,197,212	4,957,991
固定負債		
長期借入金	425,527	3,025,629
引当金	79,147	—
退職給付に係る負債	70,610	75,739
その他	70,702	97,611
固定負債合計	645,986	3,198,979
負債合計	4,843,198	8,156,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,287,468
資本剰余金	2,043,951	2,082,981
利益剰余金	6,073,297	6,407,707
自己株式	△181	△7,721
株主資本合計	10,365,505	10,770,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,742	132,422
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△726
その他の包括利益累計額合計	115,289	131,695
非支配株主持分	291,503	328,028
純資産合計	10,772,299	11,230,160
負債純資産合計	15,615,497	19,387,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,426,111	7,465,985
売上原価	5,981,704	6,253,705
売上総利益	1,444,406	1,212,280
販売費及び一般管理費	573,749	674,716
営業利益	870,657	537,563
営業外収益		
受取利息	17	71
受取配当金	3,450	3,605
出資金運用益	—	32,169
その他	2,382	11,951
営業外収益合計	5,850	47,797
営業外費用		
支払利息	3,026	6,965
その他	70	116
営業外費用合計	3,097	7,081
経常利益	873,409	578,279
特別利益		
固定資産売却益	10,999	1,000
特別利益合計	10,999	1,000
特別損失		
固定資産売却損	175	—
特別損失合計	175	—
税金等調整前四半期純利益	884,234	579,279
法人税、住民税及び事業税	233,417	196,066
法人税等調整額	57,271	△34,319
法人税等合計	290,689	161,746
四半期純利益	593,545	417,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,733	41,205
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,811	376,328

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	593,545	417,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,017	15,679
退職給付に係る調整額	△175	726
その他の包括利益合計	16,842	16,405
四半期包括利益	610,387	433,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,654	392,733
非支配株主に係る四半期包括利益	28,733	41,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,559,410	627,244	7,186,655	239,455	7,426,111	—	7,426,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,436	5,042	8,479	94,211	102,690	△102,690	—
計	6,562,847	632,287	7,195,134	333,666	7,528,801	△102,690	7,426,111
セグメント利益	1,063,663	75,608	1,139,272	15,791	1,155,063	△284,406	870,657

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△284,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調査・処理事業	廃石膏ボードリサイクル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,324,197	716,175	7,040,373	425,612	7,465,985	—	7,465,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,285	2,285	107,341	109,626	△109,626	—
計	6,324,197	718,460	7,042,658	532,953	7,575,612	△109,626	7,465,985
セグメント利益	725,176	116,617	841,794	52,429	894,223	△356,660	537,563

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△356,660千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。